

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 共創のまちづくり					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 共創によるまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業		ホームページ運営					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		シティプロモーション課					事業の成果・分析	ホームページのリニューアルを計画どおり令和5年度中に実施でき、スマートフォンに対応したホームページへと改善が図られた。また、ペーパーレス化やデジタル化により、市の情報発信手段としてホームページの役割は大きくなってきていることから、事業の必要性は変わっていない。問合せメールやアンケート機能等を活用した市民と行政との橋渡し役も担っており、施策への貢献もしていると考えられる。	
事業概要		市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度							
根拠法令等		なし							
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	27,537,000							
	財源内訳	一般財源	10,037,000						
		特定財源	17,500,000						
	支出済額（円）	27,442,680							
	不用額等（円）	94,320							
	執行率（％）	99.66%							
実施内容		市政の情報を広く伝えるため、ホームページを開設している。 1 市政情報、市の紹介、広報にいざ、暮らしの情報、公共施設などの掲載 2 LINEやSNSと連携した情報発信 3 AIチャットボットを活用した問合せ対応 4 継続的な見やすく探しやすいホームページ作り					今後の取組方針		昨今の庁内外におけるデジタル化の流れや、デジタル端末に慣れ親しんだ世代が増えてきていることから、市政情報の取得手段としてホームページやSNS、LINEの役割は大きくなってきている。 市民意識調査においても、回を重ねるごとに「ホームページの充実」を希望する割合が大きくなってきていることから、より多くの情報をより分かりやすくホームページに掲載する必要性が高まっている。 今後も見やすく探しやすいホームページ作りが行われるよう、ホームページの掲載情報を定期的に確認し、各所属に対する助言や全庁的な通知で改善をしながら取組を進める。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	月間平均閲覧数	件	588,321						
	トップページの月間平均直帰率	％	21.87						
	AIチャットボット月間平均未解決率	％	13						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第6章 基本構想の推進のために				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 共創のまちづくり				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 共創によるまちづくりの推進				事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業		広報にいざ発行				施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		シティプロモーション課				事業の成果・分析	市政の情報を市民に広く伝えるため、広報にいざを発行し全戸配布を行った。特に力を入れている事業などは特集記事で紹介したほか、写真やイラストなどを使用し親しみやすいレイアウトと、簡潔で分かりやすい内容で作成した。あわせて、市民参加の一環として、行事等の撮影を市民カメラマンが行い、広報紙に掲載するなど市の記録活動を担っていただいた。令和5年度からはLINEなどのSNSを活用し、電子版の周知を積極的に行った。引き続き電子版の活用を周知し、発行部数の削減に努める。また、読者アンケートのプレゼントとして、市内店舗などの商品を提供いただくなど新たな取組を実施した。
事業概要		市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月80,800部 3 規格 タブロイド判 12ページ フルカラー					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他					
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度					
根拠法令等		なし					
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性 II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額(円)	40,927,000					
	財源内訳	一般財源	40,891,000				
		特定財源	36,000				
	支出済額(円)	40,643,493					
	不用額等(円)	283,507					
執行率(%)		99.31%					
実施内容		市政の情報を市民に伝えるため広報にいざを発行し、全戸配布を行ったほか、公共施設及び駅に設置した。 1 規格 タブロイド判12ページ 2 発行回数 年12回(毎月1日発行) 3 発行部数 月平均79,600部 4 刷色 フルカラー 5 市民カメラマン 7人					今後の取組方針 各課から掲載の要望が増えているため、ページ数の増加や連載枠を設けるなどより充実した内容となるよう改善を図っていく。あわせて、市民カメラマンの活用や、市内事業者の協力による読者アンケートプレゼント企画など、市民参加の取組を進める。また、電子版の浸透とともに駅などの設置数は減らすなど、ニーズに合わせた発行部数となるよう調整する。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	年間作成ページ	ページ	144				
	年間発行部数	部	955,500				
	市民カメラマン活動のべ回数	回	32				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 共創のまちづくり						
施策項目		施策1 共創によるまちづくりの推進				事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		市勢要覧作成						
所属		シティプロモーション課				事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業概要		新座市勢要覧（市の情勢などについてカラー写真を用いて紹介する冊子）を、市内外の方に新座市のことを総合的に理解していただくことを目的に作成する。						
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他				施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度						
根拠法令等		なし				事業の成果・分析	市勢要覧は市の情勢やまちづくりの取組などを紹介するもので、おおむね4年に1回の周期で作成を行っている。令和4年度に簡易版を作成したが、本仕様での要覧は平成29年度以来の作成となった。今回は、令和5年度から令和14年度までの10年間を推進期間とする「第5次新座市総合計画」をベースに、新座ブランドや四季折々の自然やイベントなど、新座市の魅力を市内外の方にアピールできるよう作成した。	
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		240,000					
	財源内訳	一般財源	240,000					
		特定財源	0					
	支出済額（円）		143,000					
	不用額等（円）		97,000					
執行率（％）		59.58%						
実施内容		市内外の方に新座市の基本的な情報を総合的に理解していただくことを目的に作成した。 1 規格 A4判 2 ページ数 8ページ 3 用紙 コート菊93.5kg 4 刷色 フルカラー 5 発行部数 2,000部 6 主な配布先 視察で来訪した自治体や出張先など						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	市の情勢を踏まえつつ、今後も定期的な作成を行う。 あわせて、主な使用用途は視察で来訪した自治体や出張などを想定しているが、電子版を市ホームページにも掲載しているため、市内外の方に新座市の魅力を知っていただくツールとして積極的な活用を図っていく。
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	配布部数	部	103					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 共創のまちづくり								
施策項目		施策1 共創によるまちづくりの推進					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
事業		秘書広聴業務								
所属		秘書広聴課					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業概要		市民からの意見等を市政に反映させるため、市長への手紙や、新座市長とタウンミーティング等を実施する。 また、子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、小・中学生及び市内3大学学生からの提案等の場を設ける。								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
根拠法令等		なし					事業の成果・分析		・市長への手紙やメール等の受付やそれらに対する回答作成を通じて、まちづくりの課題や市民ニーズを改めて把握することができた。 ・小中学生と市長との懇談会、「未来の市長」作文、市内3大学学生と市長との懇談会の実施により、若い世代ならではの感覚で、今後のまちづくりにおいて参考となる提案を頂いた。また、学生にとっても市政に対する理解と関心を深める機会となったと捉えている。頂いた提案をどのようにいかしていくかが今後の課題である。 ・新座市長とのタウンミーティングは、直接市民と対話できる貴重な機会であった。参加人数が今後の課題であるとする。	
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)	6,109,000								
	財源内訳	一般財源	6,109,000							
		特定財源	0							
	支出済額 (円)	5,780,027								
	不用額等 (円)	328,973								
執行率 (%)	94.61%									
実施内容		1 苦情・要望受付（市長への手紙、ファックス、メール、要望書、電話・来庁） 2 新座市長とタウンミーティング 3 小・中学生と市長との意見交換会 4 「未来の市長」作文 5 市内3大学学生と市長との懇談会 6 パブリック・コメント					今後の取組方針		・市長への手紙やメール等の苦情・要望について、所管課と連携し、引き続き丁寧に対応していく。 ・小中学生と市長との懇談会、「未来の市長」作文、市内3大学学生と市長との懇談会については、教育委員会、学校関係者の協力が不可欠である。事業を進めていく上で、関係者の負担が大きくならないよう効率的な実施方法を検討していく。 ・新座市長とタウンミーティングの開催に当たっては、参加人数を増やすため、市広報や市ホームページに加え、SNSによる情報発信に注力していく。 ・パブリックコメントは、条例制定や各種計画策定時に必要に応じて引き続き実施していく。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	新座市長とタウンミーティング開催回数	回	3							
	新座市長とタウンミーティング延べ参加人数	人	32							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 共創のまちづくり					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 共創によるまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業		情報公開・個人情報保護					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		総務課					事業の成果・分析	情報公開条例に基づき、市の保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、公文書開示請求等に対する開示等を行った。 また、個人情報の保護に関する法律に基づき、市が保有する個人情報の適切な取扱いに努めるとともに、本人からの請求により保有個人情報の開示等を行った。 ホームページに掲載している手続の案内を見直したこともあり、電子申請システムを利用した請求が増えた。		
事業概要		市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。								
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度								
根拠法令等		新座市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律								
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)	155,000								
	財源内訳	一般財源	155,000							
		特定財源	0							
	支出済額 (円)	32,407								
	不用額等 (円)	122,593								
執行率 (%)	20.91%									
実施内容		情報公開条例に基づき、市の保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、公文書開示請求等に対する開示等を行った。 また、個人情報の保護に関する法律に基づき、市が保有する個人情報の適切な取扱いに努めるとともに、本人からの請求により保有個人情報の開示等を行った。 1 情報公開・個人情報保護審査会及び情報公開・個人情報保護審査会の運営 審査案件が生じなかったため、開催しなかった。 2 情報公開閲覧コーナーの管理					今後の取組方針	制度周知の方法を検討しながら、引き続き事業を継続していく。		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	公文書開示請求・申出の受付件数	件	48							
	保有個人情報開示等請求の受付件数	件	49							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 共創のまちづくり			
施策項目	施策1 共創によるまちづくりの推進	事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	資産公開	事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
所属	総務課	施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業概要	政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。	事業の成果・分析	資産等報告書等を作成し、閲覧の請求があった場合にはこれに応じるが、令和5年度の閲覧件数は0件である。 また、市民が資産等報告書等について審査の申出を行った場合は、資産等公開審査会において審査を行うが、令和5年度は審査案件が生じなかったため開催していない。 しかしながら、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発達に資するために必要な事業である。	
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他			
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度			
根拠法令等	政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例			

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		31,000						
	財源内訳	一般財源	31,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		0						
	不用額等（円）		31,000						
	執行率（％）		0.00%						
実施内容			政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行った。 1 市長の資産等報告書の閲覧 2 資産等公開審査会の運営 審査案件が生じなかったため、開催しなかった。						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	市長の資産等報告書の閲覧件数	回	0						
	資産等公開審査会開催回数	回	0						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 共創のまちづくり			
施策項目	施策1 共創によるまちづくりの推進	事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	市民意識調査	事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
所属	秘書広聴課	施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業概要	市民の生活環境に対する意識や市政への要望・評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的に、市民意識調査を実施する。	事業の成果・分析	プロポーサル方式を採用して業者を選定し、インターネット回答、チラシ作成、督促はがきの発送等、回答回収率向上に向けた取組を実施した。	
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他			
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度			
根拠法令等	なし			

2 事業実績（D o）							
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		5,126,000				
	財源内訳	一般財源	5,126,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,060,000				
	不用額等（円）		66,000				
	執行率（％）		98.71%				
実施内容			市民の生活環境に対する意識や市政への要望、評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料を収集することを目的として、満18歳以上の市民6,000人を対象にアンケート調査を実施した。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	Web回答率	％	35.9				

4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）		
今後の方向性	Ⅱ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針		・経年による市民の意識の変化を調査するため、おおむね5年ごとに実施する。回答回収率の向上に当たっては、前回調査に比べてWeb回答率が大きく上昇していることから、パソコンやスマートフォンによる回答がしやすい仕組みを構築していく。 ≪参考≫ 第14回市民意識調査回答回収率：43.8％（うち、Web回答率：13.7％） 第15回市民意識調査回答回収率：47.9％（うち、Web回答率：35.9％） ・市民意識調査実施後、各設問に対する回答結果を踏まえた課題及び今後の政策展開について、各所管課に作成を依頼し、取りまとめを行っている。市民意識調査の結果や、この取りまとめを今後どのように市政へいかしていくかが全庁的な課題であると捉えており、取組について検討していく。